

会長就任にあたって



藤田展弘 日本製鉄（株）代表取締役副社長

この度、第58代日本鉄鋼協会会長に選任されました藤田展弘です。伝統ある本会の会長職を拝命し、大変光栄であると同時に、その責任の重さを深く感じております。創立110周年を迎えた本会は1915年の創立以来、我が国の鉄鋼技術の発展を支え、産学連携を推進しながら人材育成にも尽力して参りました。私自身も、研究会活動、論文誌編集や講演大会等での議論・交流を通じて、本会の恩恵を受けてきた一人として、その発展に微力ながら貢献できるよう、誠心誠意努めて参ります。会員の皆様と力を合わせ、より強固な学術・技術の基盤を築いていきたいと考えております。

現在、鉄鋼業界を取り巻く環境は大きく変化しています。国内外の経済状況の不確実性、カーボンニュートラルへの対応、デジタル技術の進展など、多くの社会課題・技術課題が山積しており、これらの課題を解決する、時代の変化に対応した技術開発がより一層求められています。そして、持続可能な社会の実現に向けた鉄鋼業の役割は、かつてないほど重要になっています。本会は「学理と実業の結合」を基本理念に掲げ、これまで培ってきた産学連携を継続し、技術革新を推進していかなければなりません。総合工学である鉄鋼技術の発展には、製造プロセスの高度化、材料特性の極限の追及、さらに、これらを実現させるための異分野との融合や新たな視点の導入が不可欠です。本会設立の基本理念の下、会員の皆様と共に、連携を更に活性化させ、積極的な議論・交流を展開して参ります。

本会の特徴である学会部門と生産技術部門を両輪とした体制において、より一層の両者の有機的連携を図って参ります。学術部会では、シーズのインキュベーターであるフォーラム活動、その発展である研究会活動が中心となりますが、産・学研究者でのより一層自由な議論を促進し、新たな研究テーマの創出を目指します。また、技術部会・技術検討部会では、学術的なシーズを社会ニーズに結びつける場を提供し、社会実装への橋渡しを強化します。協会の活動は鉄鋼技術の協調領域を主体に展開されます。国内外での競争激化と知的財産権保護の拡大を受け、競争領域は拡大し、協調領域は縮小する傾向は継続しますが、その中であって山積する難課題解決に向け、定款に掲げる「鉄、鋼等に関する学術、技術そのほか一切の問題を研究調査し、わが国における鉄鋼業の振興発達を期する」目的を達成するために、本会の果たすべき役割はさらに大きくなると考えています。

学会としての基本である講演大会と論文誌においては、会員の皆様のご努力にも関わらず、それぞれ発表件数や論文投稿数・掲載数が減少基調にあり、憂慮すべき事態と認識しています。先に述べた協調領域の縮小に加えて、業界の統合・再編に伴う鉄鋼企業数の減少、鉄鋼研究主体の大学講座数の減少等が背景にあると推察します。協会活動に関わる全ての方々の知恵を集結して、この難局に取り組む第一歩を踏み出す時が来ています。材料研究と製造技術、産と学が両輪となり鉄鋼業を発展させ、新商品や新プロセスを生み出してきたことが我が国鉄鋼業の強みです。現状を見つめ、課題を抽出し、その解決のため、そして、本会の目的「我が国鉄鋼業の発展」、これに資する研究に意志を持って産学総力で取り組んで参りたいと思います。その成果は長期的に、講演大会の発表件数維持・増加、論文誌「ISIJ International」の国際的存在感の向上、「鉄と鋼」における母国語での情報発信の場としての価値の維持・向上に繋がっていくはずです。

鉄鋼業の未来を担う人材の育成も、本会の重要な使命の一つです。学生から企業の若手・中堅技術者に至るまで、一貫した教育プログラムを提供し、次世代を支える研究者・技術者の育成に尽力してまいります。「鉄鋼工学セミナー」や「アドバンストセミナー」など企業人材向けプログラムの推進はもちろん、「企業経営幹部による大学特別講義」や「学生鉄鋼セミナー」など学生向けプログラムも質の向上に努め、さらに、高校生・高専生へのアプローチも強化し、鉄鋼の魅力を広く伝える活動を推進します。「ふえらむ」の誌面充実をはじめ、広報活動にも注力し、より多くの若者が鉄鋼業に関心を持てるよう努めてまいります。

未曾有の変革期において、本会の果たすべき役割はますます大きくなっています。激変する環境下であって、我が国の素材産業はグローバルな優位性を発揮できており、鉄鋼業はその代表であります。会員の皆様とともに、鉄鋼技術のさらなる発展と社会への貢献に向けて邁進して参りますので、引き続きのご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。